

株式会社Casa

2021年 1 月期 決算説明資料

証券コード：7196



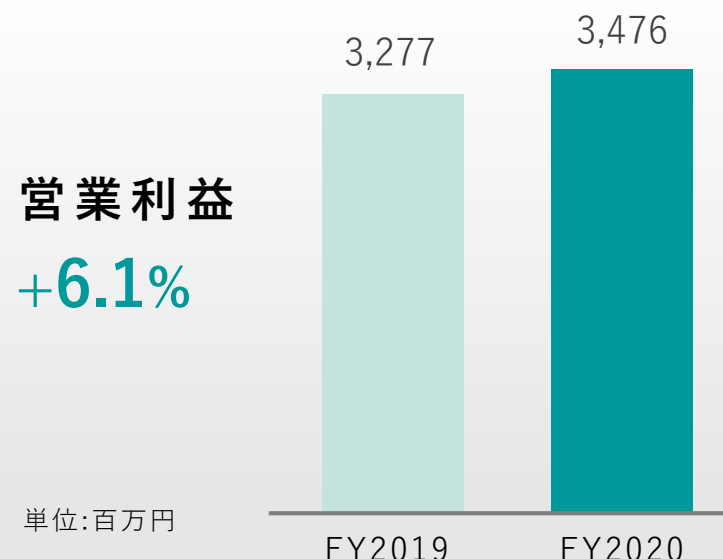
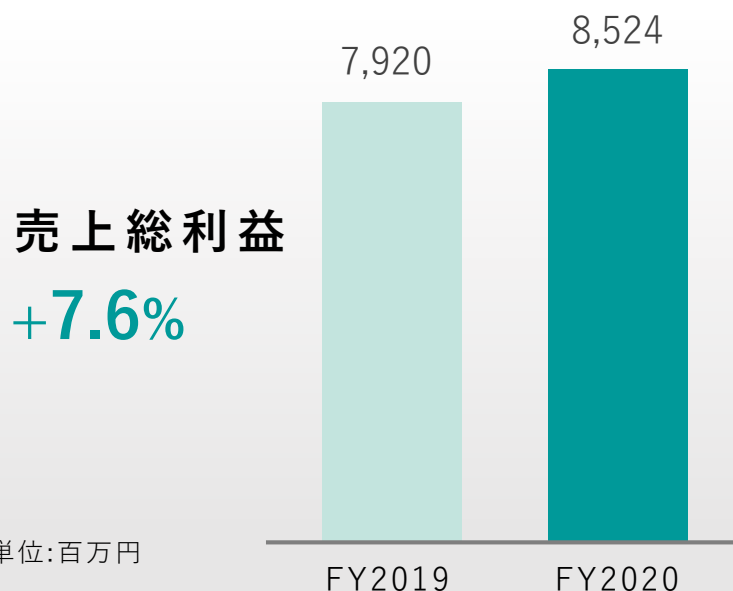
売上高 **10,226**百万円 前年同期増減率 **+8.4%**

新規契約件数は前年を6.9%上回る

営業利益 **1,031**百万円 前年同期増減率 **△32.3%**

コロナウイルスの影響により貸倒引当金を積み増し

貸倒引当金繰入額を除いた利益



単位：百万円

	FY2019	FY2020		
	金額	金額	前年同期 増減額	前年同期 増減率
売上高	9,436	10,226	790	+8.4%
営業利益	1,522	1,031	△491	△32.3%
経常利益	1,577	1,090	△487	△30.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	927	611	△316	△34.1%

単位：百万円

	FY2019	FY2020		
	金額	金額	前年同期増減額	前年同期増減率
売上高	9,436	10,226	790	8.4%
内 初回保証料	5,105	5,537	432	8.5%
年間保証料	4,181	4,538	356	8.5%
売上原価	3,270	4,146	876	26.8%
内 紹介手数料	802	988	186	23.3%
訴訟・処分費用	588	687	99	16.8%
貸倒引当金繰入額	1,754	2,444	690	39.3%
売上総利益	6,165	6,080	△85	△1.4%
販売費及び一般管理費	4,642	5,048	405	8.7%
営業利益	1,522	1,031	△491	△32.3%

新規契約件数 **137**千件
保有契約数 **562**千件

紹介手数料率の上昇

訴訟による解決が増加

コロナウイルスの影響で求償債権が増加

システム投資の増加
新規契約拡販に伴う
変動費の増加

単位：百万円

	FY2019	FY2020	増減額
流動資産	6,529	6,827	297
求償債権	3,117	3,927	810
貸倒引当金	△1,826	△ 2,495	△668
固定資産	6,141	6,589	447
のれん	3,579	3,317	△261
資産合計	12,671	13,416	745

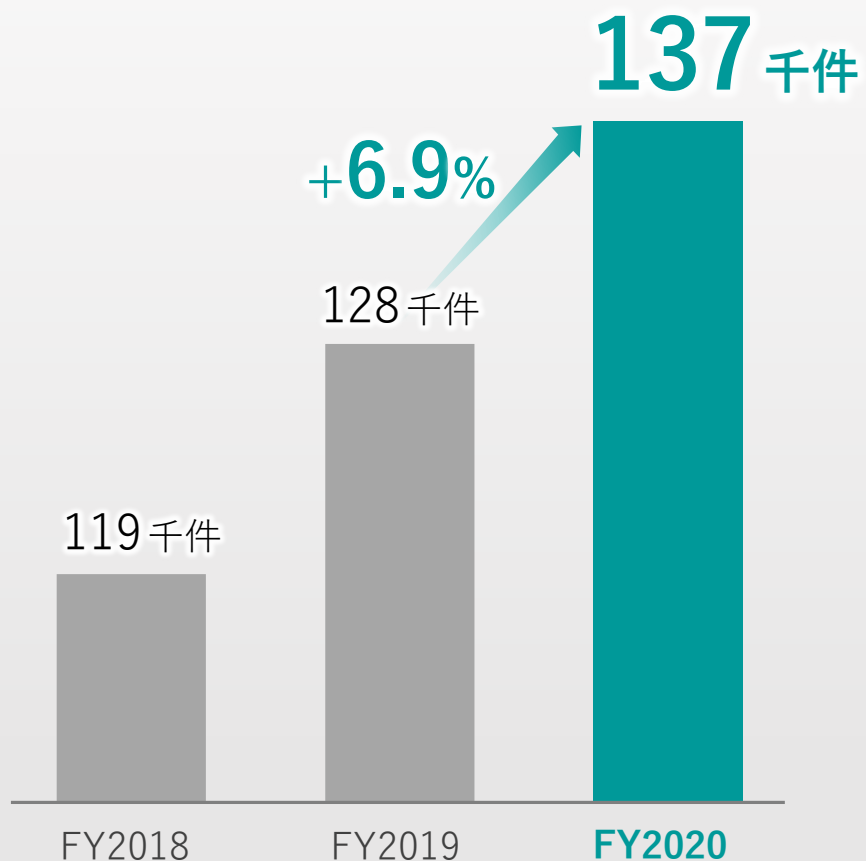
- ・ コロナの影響で回収率が低下
- ・ 保証残高に対する求償債権の割合は9.1% (前期比 + 1.3pt)

負債	6,061	6,605	543
前受金	4,425	4,751	325
長・短期借入金	-	-	-
純資産	6,610	6,811	201

- 【内訳】
- 新規、保有契約が順調に推移
 - 新規契約：+6.9%
 - 保有契約：+7.6%
 - 初回保証料 2,522百万円
 - 年間保証料 2,229百万円

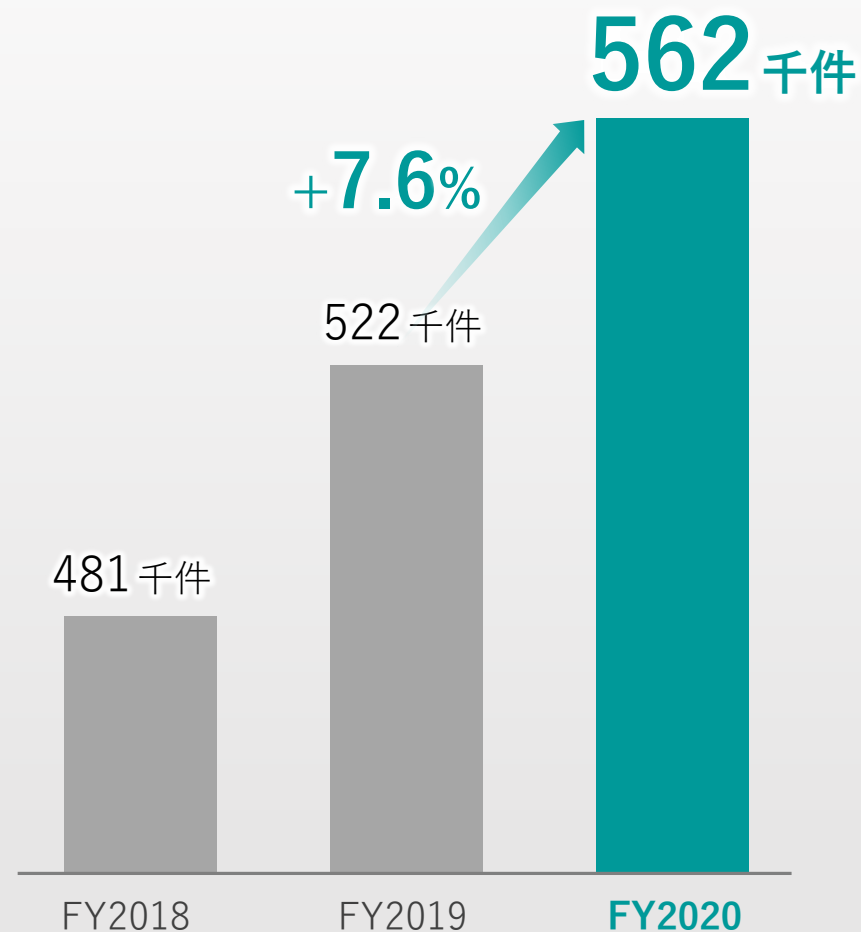
新規契約件数

コロナウイルスの影響で
市況が縮小するも前年を上回る実績



保有契約件数

保有契約の積上げにより
ストック売上は順調に推移

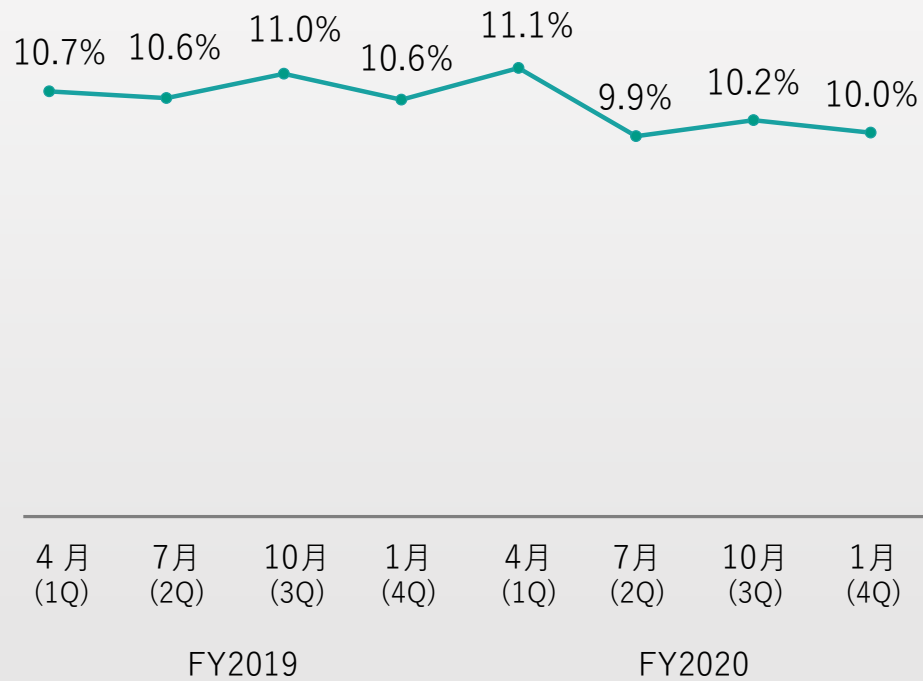


	FY2019	FY2020		
新規契約件数	128,274件	137,147件	+ 8,873件	+ 6.9%
内) 家主ダイレクト () 新規契約対する割合	28,027件 (22%)	41,419件 (30%)	+ 13,392件	+47.8%
代理店社数	8,986社	9,942社	+ 956社	+10.6%
保有契約件数	522,161件	562,052件	+ 39,891件	+ 7.6%

小規模代理店が大幅に増加し、家主ダイレクトの利用も前期比 + 47.5%

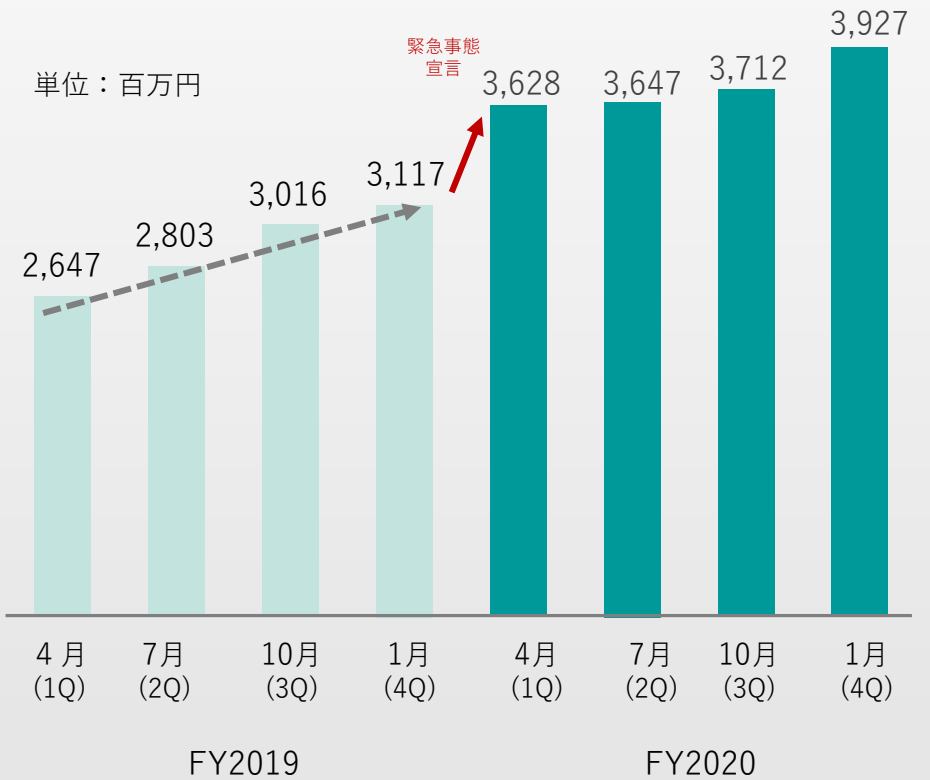
滞納発生率

公的支援により7月以降は横ばい



求償債権

回収率の低下で求償債権が増加



期末配当予想

- 期末配当 : 予想 **30円** / 株 (前期配当 28円)

自社株買いの決議 (2021年3月11日)

- 取得株式総額 : 上限 **2億円**
- 取得期間 : 2021年3月12日から2021年4月30日
- 理由 : 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

FY2020の営業CFは1,077百万円 (前期は1,193百万円)

今後もフリーキャッシュフローに応じて流動的に実施

FY2021 事業計画

Business Plan

単位：百万円

	FY2020	FY2021		
	金額	金額	前年同期 増減額	前年同期 増減率
売上高	10,226	10,323	96	+0.9%
売上総利益	6,080	6,089	8	+0.1%
販売費及び一般管理費	5,048	5,256	208	+4.1%
営業利益	1,031	832	△199	△19.3%
経常利益	1,090	850	△239	△22.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	611	489	△121	△19.9%

単位：百万円

	FY2020	FY2021		
	金額	金額	前年同期増減額	前年同期増減率
売上高	10,226	10,323	96	+0.9%
売上原価	4,146	4,234	87	+2.1%
内 紹介手数料	988	1,034	45	+4.6%
訴訟・処分費用	687	770	82	+12.0%
貸倒引当金繰入額	2,444	2,401	△43	△1.8%
売上総利益	6,080	6,089	8	+0.1%
販売費及び一般管理費	5,048	5,256	208	+4.1%
営業利益	1,031	832	△199	△19.3%

代理店選定の開始
新規契約件数 **128**千件

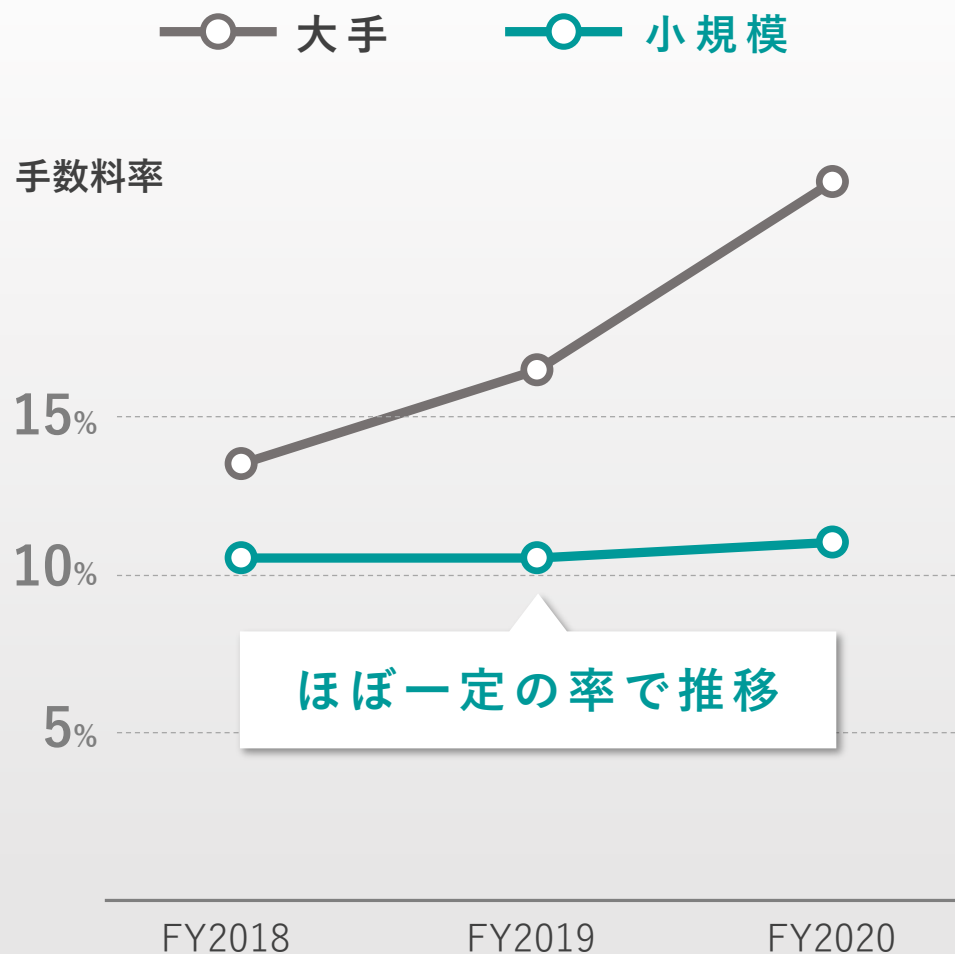
紹介手数料の高騰

訴訟件数の増加

未回収の債権を減少し
貸倒引当金を圧縮

・ 人員の増加 (+32名)
・ 新システム移行に伴う費用
(一過性費用 **124**百万円)

代理店規模別 紹介手数料率推移



手数料率が上昇 取引先の選定が必要

大手代理店

- ・ 不採算代理店の見直し
- ・ 滞納発生 の抑制で収益性の向上

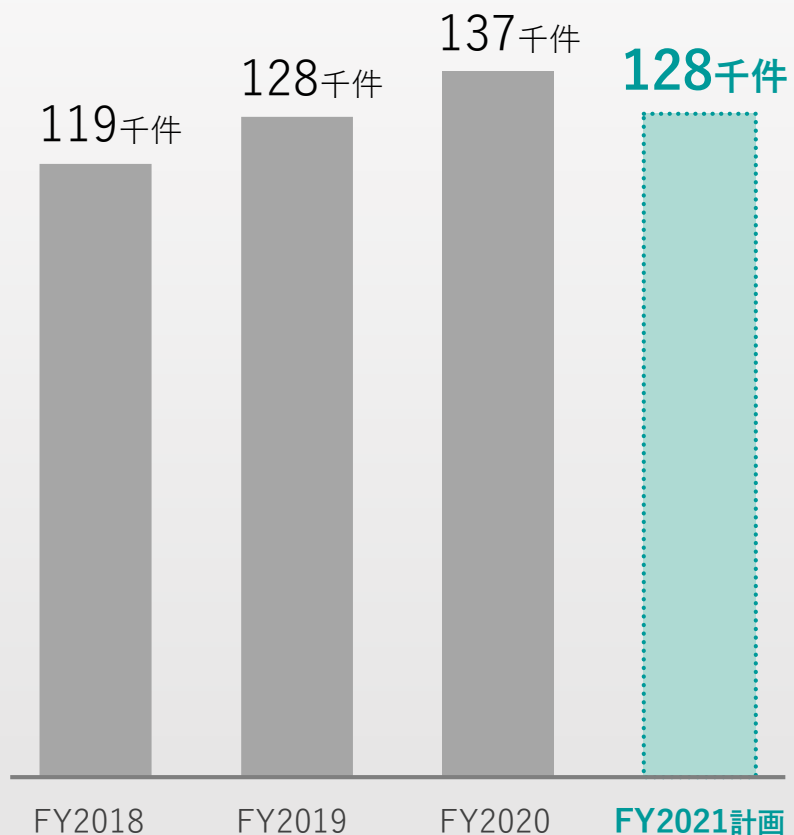
小規模代理店

- ・ 付加価値の提供による取引先の増加
- ・ 更なる仲介ネットワーク拡大

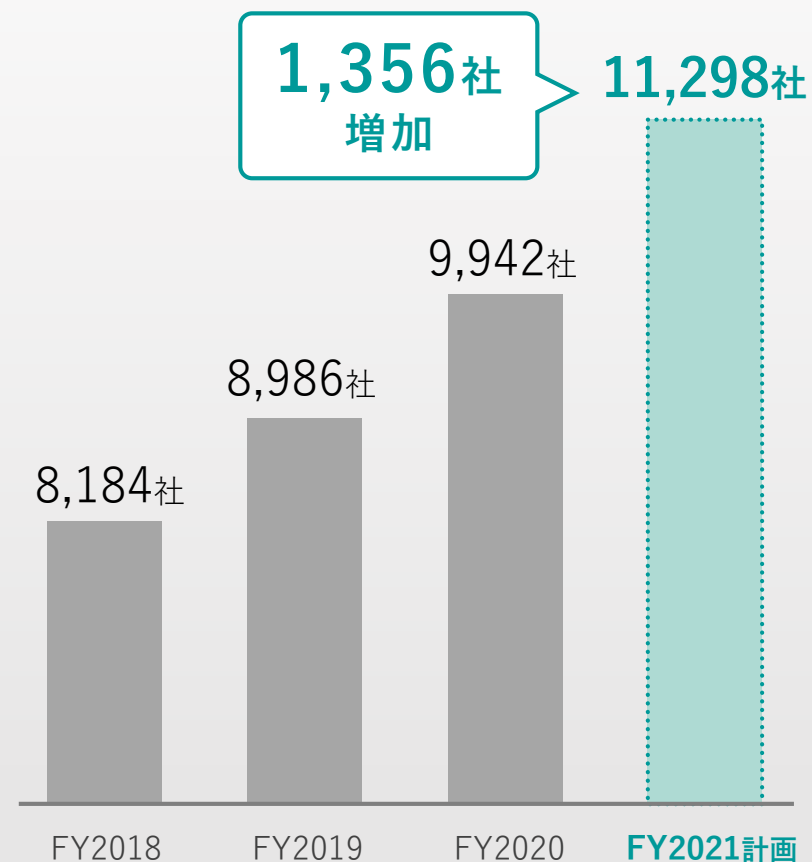
※ 大手代理店：管理戸数3千戸以上

契約件数

不採算代理店の見直し



代理店数



營業戰略

価格競争から付加価値競争へ

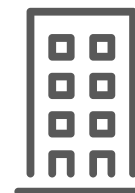
自主管理市場



管理戸数 **650**万戸

競合が少ない

管理会社市場



管理戸数 **1,000**万戸

競合が多い

※ 当社調べ

大手代理店に向けたサービス



個人信用情報を活用したOEM提供



CasaWEB

導入メリット



1

システム連動により
煩雑な業務を効率化

2

顧客のフォローや新規営業に注力する
時間を創出

3

オンライン申込で来店不要になり
非対面で手続完了



WEB申込



電子契約



WEB口座振替



家財保険連携



申込契約明細



送金明細



滞納一括登録

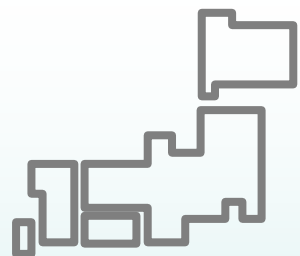


滞納報告



変更・解約・
入金等の報告

小規模管理会社を ターゲットに オンライン商談



遠方の顧客へアプローチ
商圏の拡大

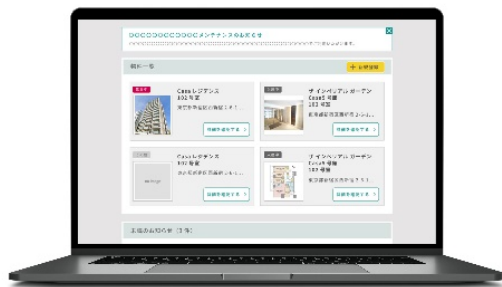


営業効率化により
コスト削減



商談内容の可視化
営業スキル平準化

オンライン仲介



空室募集
仲介への送客



WEB客付け

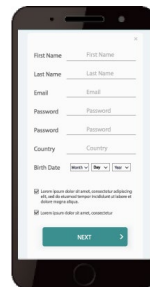
内見予約がWEB
で簡単登録・管理



WEB申込

申込の時間を
短縮して業務効率
アップ

大家カフェ



契約情報をWeb
で簡単に管理



WEB口座振替

家賃の口座振替
手続きがスマホで
カンタン



電子契約

契約手続きを
オンライン化

入居者カフェ



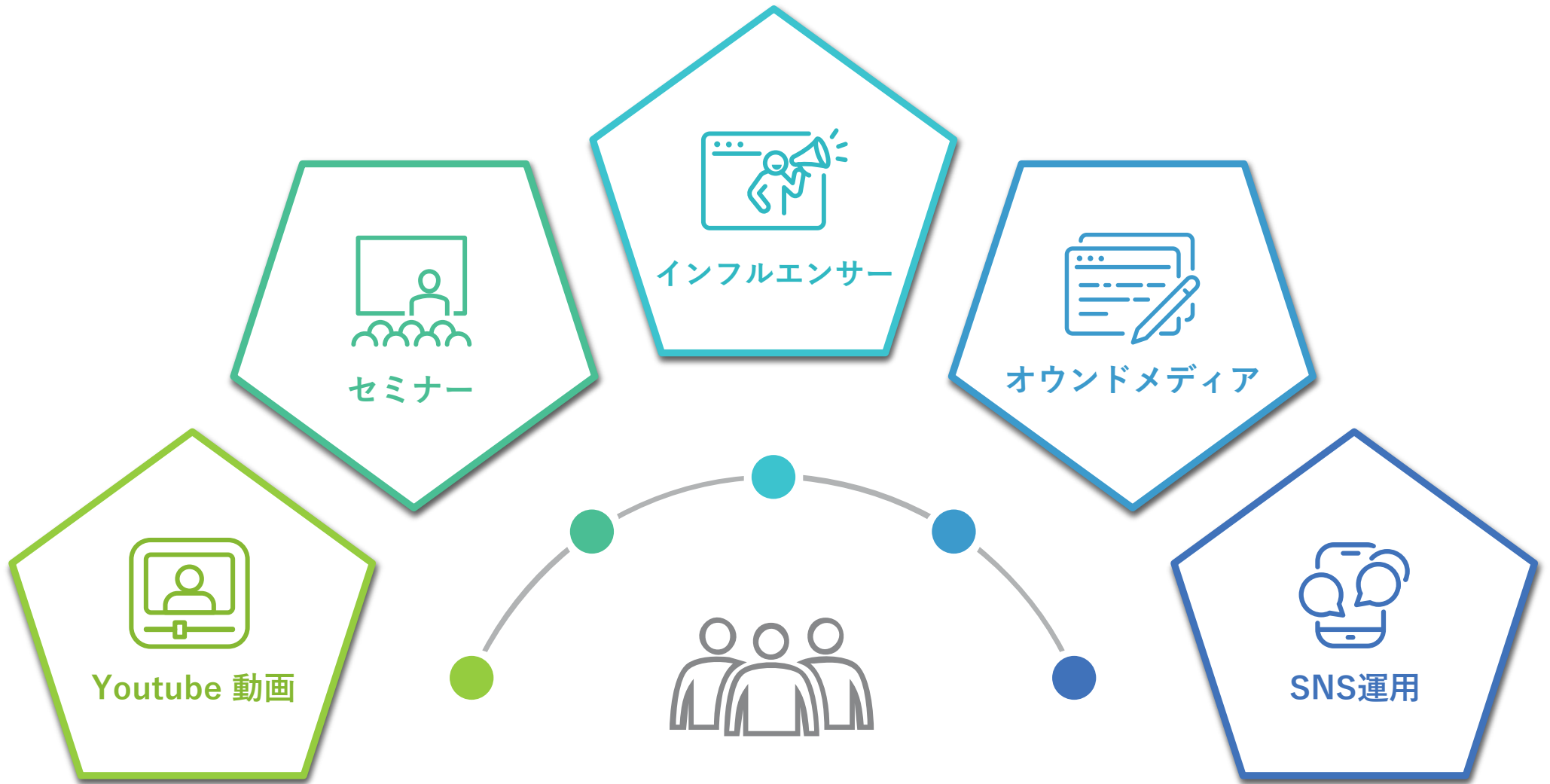
入居者トラブル等
の対応が楽に



入居者アプリ

駆けつけサービス
を追加し更に
サービスアップ

ITを活用して家主ダイレクトをバリューアップ



マーケティングチャネルの拡大



業務のIT化によるコスト削減

申込受付

申込のWeb化
与信判定の自動化

初年度コスト削減

57百万円/年

契約処理

電子契約・締結作業自動化
滞納登録・解約・変更Web化

初年度コスト削減

42百万円/年

債権管理等

通知の自動発送
架電対象リストの自動生成

初年度コスト削減

37百万円/年

養育費保証 PLUS

養育費保証 PLUS TOP 養育費保証とは? 料金・プラン よくあるご質問 手続きの流れ ご契約書様 お問い合せ



私たちの想い

子どもの笑顔はママの笑顔

ひとり親世帯の3人に2人は養育費を受け取れていません。
養育費は子どもの未来への貯金。子どもの未来のために安心を提供したい。
私たちのサービスによって、シングルマザーの皆様、そして子どもたちが、
「笑顔」で「自分らしく」過ごすことができるように、
希望にあふれる暮らしを創ってまいります。



自立をサポート

1 部屋探し

連帯保証人不要！
お部屋探しをサポート。

2 仕事探し

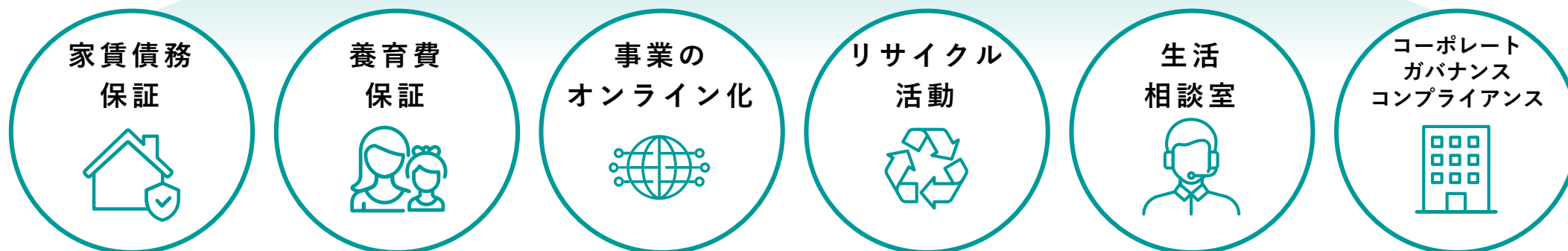
日本シングルマザー支援協会と提携し、お仕事探しをサポート。

3 暮らしの相談

生活環境や収入の変化などのお困りごとに合わせたサポート。



わたしたちはサービスの提供を通じて
SDGsの目標達成に貢献します。



コンプライアンス意識の向上



関連規程の浸透



定期的な研修の実施



外部弁護士による研修

コンプライアンス委員会の拡充



コンプライアンス委員会の役割の拡充



決議事項の明確化



外部有職者の委員への任命

内部通報制度の充実



内部通報制度の存在、意義を周知、徹底



内部通報制度の充実

- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2021年3月11日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではございません。